

産業建設常任委員会記録

平成28年5月27日

【開催日】 平成28年5月27日

【開催場所】 第1委員会室

【開会・散会時間】 午前11時～午後0時17分

【出席委員】

委員長	中村博行	副委員長	長谷川知司
委員	伊藤 實	委員	杉本保喜
委員	松尾数則	委員	山田伸幸

【欠席委員】

なし

【委員外出席議員等】

議長	尾山信義	副議長	三浦英統
----	------	-----	------

【執行部出席者】

産業振興部長	芳司修重	産業振興部次長兼農林水産課長	高橋敏明
商工労働課長	白石俊之	商工労働課課長補佐	山本修一
商工労働課主査兼商工労働係長	工藤 歩	観光課長	矢野 徹
観光課観光振興係長	安藤知恵		

【事務局出席者】

局長	中村 聡	庶務調査係主任主事	梅野貴裕
----	------	-----------	------

【審査事項】

- 1 山陽小野田市観光振興アクションプランについて（観光課）
- 2 山陽小野田市地域公共交通網形成計画について（商工労働課）
- 3 山陽小野田市プレミアム付商品券の結果について（商工労働課）
- 4 その他

午前11時開会

1 山陽小野田市観光振興アクションプランについて（観光課）

【議事の概要】

観光課より山陽小野田市観光振興アクションプランに沿って説明があった。

アクションプランの素案については、庁内の6課1室による庁内連携会議を設置し、観光振興ビジョンを核とした観光振興について各課の意見を聴取したり、協議を重ねたりしながら作成した。そこで作成した素案については観光振興ビジョンの検討委員会の委員と意見交換を行い、更には観光のボランティア団体や両商工会議所などの民も含めた15団体からなる観光関係団体ネットワーク会議の中で示して意見をいただいたり、修正等を加えたりして本年3月の策定に至った。

【主な質疑】

山田伸幸委員 今回、初めてWi-Fiという言葉が出てきたが、具体的な戦略は持っているのか。

矢野観光課長 Wi-Fi整備は非常に重要だと思っている。見積り等々は昨年聴取しており、主要なエリアの決定を進めようと考えているが、費用的なものも掛かってくるので十分検討していこうと考えている。

山田伸幸委員 Wi-Fiについては、県も独自に取り組んでいる。携帯会社も携帯会社の費用で通信困難地域を無くすことを目的に、戦略的にWi-Fi化を広げている。そういう通信会社との協議等はされているのか。

矢野観光課長 見積りを聴取するときにNTT西日本と協議している。ただし、いずれにしても費用的なものは掛かってくる。

伊藤實委員 基本戦略で現状の観光客が96万8,000人、目標を110万人としているが、この数字の根拠は何か。

安藤観光振興係長 平成26年の観光客数の数字については、県下一斉に取り組んでいる観光動態調査の数字である。目標値についてはアクションプランに沿って新たな取組をする中で、各施設への観光客の増加やインバウンドの対策もゴルフ場等で増えてきているので、約20万人多く設定している。

伊藤實委員 今から総合計画を作る中で観光や産業振興部の分野は肝になる部署だと思う。山陽小野田名産品の認定数34品を40品に増やすとある

が、現状で34品がどのように全国に発信をしてどれだけ購買されているか、その辺の調査はできているのか。

安藤観光振興係長 調査については、はっきりとしたマーケティングをしているわけではないが、名産品の販路拡大を狙っている事業者への取組として、27年度からオートレース場と連携をした東京のラピスタ新橋でPRしている。

伊藤實委員 その調査がマーケティングですごく大事になる。観光客数を増やすということは地域の活性化という部分ですごく重要である。商工の部分で多額の支出が出たとしても、今後その商売人が儲ければ税金として戻るし、更には雇用に拡大にもつながるので、かなりの投資になると思う。市としてどれだけ本腰を入れて予算化をする気なのか。

芳司産業振興部長 地方創生の総合戦略においても、雇用は大きな柱であり、定住人口、交流人口の増加は非常に重要だと認識している。第二次総合計画においても産業振興部の分野をしっかりと取り込んでいただけるように主張していきたい。予算立てについては行政が単年度収支なので単年度の予算額しか確定することができない。しかし、3年間の実施計画を企画に提示して協議するというような形は市内でも進めているので、しっかりと協議していきたい。

伊藤實委員 行政は単年度と言われるが、企業とすれば来年どうなるか分からないようなものを当てにできない。第二次総合計画で4年ごとに12年間という見直しをしたことはすごく評価ができる。ここは第二次総合計画で中心的な役割を果たす部署なので、市の方針としては単年度だが、少なくとも3年や5年のスパンで継続的に対応をしなければこの事業はできない。委員会で審査する中でも議会の合意があればバックアップできると思う。

杉本保喜委員 これは振興アクションプランだから、ただ羅列しているだけになっていて、具体的にどう進めていくのかが全く見えない。それから、外国語版観光マップの使用状況はどうなっているのか。

安藤観光振興係長 4種類の外国語版観光マップを作成した。韓国からのチャーター便が5回入ったときに、それぞれ100人ずつくらい手渡した。

関釜フェリーの船内にも韓国語版のパンフレットを乗せており、福岡の旅行会社に対して関釜フェリーを利用される韓国のお客様からは是非竜王山のトレッキングに行きたいという要望があったという話も聞いた。来月から毎月のように下関港に1,000人単位の中国船が寄港するので、その際に中国語版のパンフレットを配る予定にしている。

杉本保喜委員 問題は使い勝手である。外国語版に日本語が併記されていない。竜王山には外国語の表示板、説明板がないので外国語版のパンフレットには日本語を併記すべきであり、今のマップを更に活用するのであれば、語学ボランティアが必要である。通訳の確保という項目もあるが、具体的に1年で何人くらいの通訳を要請するというようなことも計画しておかなければいけない。

山田伸幸委員 長門市の観光協会は連日、長門市のいいところを情報発信している。最近では元乃隅神社が外国人観光客であふれており、バスで乗り付けて来ている。専任の情報発信者を置いて山陽小野田市の魅力をもっと積極的に発信しなければ、せっかくの資源が生きてこないのではないかと思う。そういった専任の必要性はどう考えているか。

芳司産業振興部長 観光分野については、情報発信が極めて重要な事項だと考えている。例えば宇部市はシティーセールス課が中心となって検討し実践されている。都市間競争に乗り遅れないよう本市でも体制作りを検討しており、昨年度も部間調整会議で話を出した。全庁的な体制の構築が不可欠となってくるので、効果的な形を今年度しっかり研究し1日も早く発信に努めていきたい。

2 山陽小野田市地域公共交通網形成計画について（商工労働課）

【議事の概要】

商工労働課より山陽小野田市地域公共交通網形成計画に沿って説明があった。2月の委員会で骨子案の説明をした後、更に地域公共交通会議や庁内での協議を重ねた。そして今年の3月1日から3月25日までパブリックコメントを実施し3月末の策定となった。

【主な質疑】

中村博行委員長 一般会計予算決算常任委員会でも毎度予算決算の際に早く実施するよう要求している。それだけ議会全体のプレッシャーがあるので、もっと具体的な計画を早急に実施していただきたい。まずは部長の総体的な考え方をお聞きしたい。

芳司産業振興部長 公共交通網についても極めて重要な案件の一つだと考えている。今回の計画については、28年度から32年度までの5年計画であるが、現状と課題、そして重点的に検討しなければならない事項の整理に終始しているという感は拭えない。その中で9事業ほど整理をさせていただいた。できるものは1年でも早く、少なくとも5年間の中でしっかり検討して結果を出していくということが今回の計画だと考えている。特に事業の1番、2番、路線バス等については市民生活を支える基盤ということもあり、安易な変更は市民の混乱を招くので、しっかり腰を据えて検討をするように指示している。例えば放射型やゾーンバス型等いろいろな形が上がっているが、山陽小野田市の地形や人口の集積度合いにおいてどのような形が良いのかという協議、検討というのも十分ではないと考えているので、関係者を交えて意見交換や協議をしながら少しでも早く結果が出せるように頑張っていきたい。計画の73ページに記載している9事業については、今年度早急に協議をさせているので少しでも早く結果を出していきたいと考えている。ただし、第二次総合計画は30年度から33年度までを前期として捉えるという考え方なので、予算化ということも含めて30年度から形にするというのは厳しい。これは全庁的な協議の中で出していかなければいけないが、例えば34年度からの中期の中で具体的な実施に移行していくという検討も必要になると思っている。いずれにしても極めて重要な課題であるという認識は持っているので、精力的にこの計画についても協議検討を深めていきたい。

伊藤實委員 合併当初からこの問題は議会でもずっと言っているが、ほとんど進展がない。山口東京理科大学の薬学部は30年なので、もう悠長なこととは言ってられない。戦略的に市内に住んでもらうという施策の中で、

便利な交通網を作ることが最優先である。最初から完璧ではなくてもいいので、まずは基本をゾーンにするのかくらいを決めて、そこから便利にしていくという発想にもっていけばいい。この10年間何をしていたのか。30年とか言っていたら生徒は住まない。

芳司産業振興部長 例えばバスであれば全市的にゾーン型、放射線型という方針を最初に出すのではなく、各地域の方が生活しやすいのかどうか、その辺りの積上げをまずしていきたい。5年間ではあるが、1年でも早くということは十分認識している。また、山口東京理科大学のことについては産学官連携の中で、市、理科大、商工会議所で関係者協議を4月下旬から始めている。そういった中で大学からの地域貢献も期待しているが、実際に市内外、県外から来られる学生が生活をしやすい環境もしっかり考えていかなければいけない。スクールバスもいつまで運行されるか分からない。それを公共交通で担っていくということも含めて関係者の中でしっかり協議をしているところなので、スピード感を持って取り組んでいきたい。

杉本保喜委員 議会報告会の中で、特に厚狭の人たちから市民病院への乗継ぎがうまくいかなかったり、待ち時間が長かったりするのでは何とかしてほしいという意見も出ている。会社の時刻表が改正されるときに改善できるよう進めてほしい。デマンド交通のアンケートは最低年に1回はとって、その結果や要望を踏まえて改善していったほしい。

長谷川知司委員 今までの調査結果として計画が出てきているので、もう準備は終わっている。だから早く実施して計画通りに進めていただきたい。

山田伸幸委員 前回計画は議会でも取り上げてきた。山陽側はコミュニティバス等を走らせたが、小野田側からすれば相変わらずで、まさに失われた10年である。今後はそうならないようにしていただきたい。

松尾数則委員 山陽町側はデマンドタクシーを含めてかなりの解決をしていただいているが、ゾーン型と放射線型の結論も出ていないような状況で前に進むのか。

芳司産業振興部長 先ほども申したが、市内全域をゾーン型や放射線型にするということではなく、それぞれの地域の実態や実情を十分考慮する必要

がある。何よりも欠かせないのは、使いやすい公共交通であること。これまでの調査、検討等の積み上げを参考にして、失われた時間とならないように1年、1年進めていきたい。

3 山陽小野田市プレミアム付商品券の結果について（商工労働課）

【議事の概要】

商工労働課より資料に沿って説明があった。

【主な質疑】

山田伸幸委員 市民から随分苦情を聞いている。寄せられている苦情をお答えいただきたい。

白石商工労働課長 販売方法により買えなかったという苦情があった。

山田伸幸委員 私のところで一番多かったのが不公平だということ。当初は往復はがきまで使って1セットしか買えなかった。2回目は並んだ順だったので、仕事の関係で並べない人がいた。2回並んで2回とも買ったという人も出てきている。当初から販売方法で揺れていたということが、非常に大きな問題点を残したのではないか。

白石商工労働課長 初めての事業なので、どれくらいの御協力がいただけるのか不透明だった。当初は広くということで一人1セットとさせていただいたが、結果的に2次販売を行ったということは売れ残ったということ。次回、このような事業に取り組むことがあれば改善したい。

杉本保喜委員 産業建設常任委員会でも1次販売については問題が出ると指摘していたが、往復はがきを強行された。そして2次販売が余りにも大雑把であった。販売方法に大きく問題があったということで猛省を促したい。また、このアンケートの中に参加業者の意見、感想が全くない。参加業者のアンケートは取らなかったのか。

白石商工労働課長 取扱業者についてもアンケートを取っている。換金日についての意見が最も多かった。他市に比べて多くしたつもりだったが、3の付く日が月に3回しかないということや、500円券だったので、かさばって手間取ったという御意見もいただいている。

杉本保喜委員 プレミアム付商品券が効果を発するかどうかということは、参

加業者の前向きな姿勢に大きく掛かるところがある。だから今回の参加業者の意見をしっかり捉えて、家電製品が一番多いということは、結局まとまって買いたいというものがあるということだと思うので、本当にそれでいいのかを検討する必要があるのではないか。

白石商工労働課長 全体としては、券が500円ということもあって総額的に食品など日常の使われ方をされている。業者ごとの一人当たりの単価でいくと家電が高かったということ。

伊藤實委員 このアンケート調査報告が市外業者になっている。市内の業者で買ってもらおうという趣旨の事業なのに、なぜ市外の業者なのか。

白石商工労働課長 アンケートの実施についても山陽小野田市プレミアム付商品券事業推進協議会からの発注となっている。当初市内の事業所を当たったが、受けていただけるところがなかったので市外の業者に発注したと聞いている。

伊藤實委員 話はしたが、入札を辞退したということで間違いないか。できないような内容ではない。行政として何も言わなかったのか。これはすごく不信感がある。

長谷川知司副委員長 他市では中小企業しか使えない券等を導入していたところもあった。本市は500円券を作ったが、その検証はされたのか。また、それはいつ頃出されるのか。

芳司産業振興部長 今回のプレミアム付商品券の事業実施に当たり、販売方法等について反省すべき点はあった。今後どう進めていくのかについては十分な精査、検討をしていく必要がある。今回の取組については地方創生先行型で、特に消費税増税に伴う消費マインドの冷え込みに対する消費喚起を中心に国が10分の10を交付してきたというものであり、そういった意味では1億2,500万円の消費喚起効果があったということで、一定の成果はあったと捉えている。当面、山陽小野田市単独で実施する予定はないが、いろいろな事業とタイアップをする中でこういった効果もあったので、検討の余地はあると思っている。また、調査報告を市外の業者に発注した件については十分承知しているわけではないが、地元業者を最優先して発注していくということは私どもの原則だと捉え

ている。事業推進協議会で主体的に取り組んでいただいたものなので、その辺の事由を十分聞いた上で今後そういったことがないように配慮していきたい。

伊藤實委員 どうして市外の業者になったのか、その経緯を求めます。

中村博行委員長 その経緯については、しっかり御答弁いただけるように調査していただきたい。

松尾数則委員 食料品等が多かったということは、普段の買い物に商品券を利用しているということ。本当に消費喚起の効果があつたと言えるのか。

芳司産業振興部長 今回の報告では商品券の利用により普段の買物よりも多めに消費した金額等を算出し、約1億2,500万の消費喚起効果が推計されているので、一定の効果はあつたと認識している。

山田伸幸委員 今回のプレミアム付商品券が地域通貨にきちんと生かされないと意味を持たないので、しっかり検討していただきたい。

4 その他

その他に件については、時間の関係上6月定例会中に協議することとなった。

午後0時17分散会

平成28年5月27日

産業建設常任委員会委員長 中村博行